

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビード ファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

### 日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本・小型株・ファンド

第31期（決算日：2015年6月10日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本・小型株・ファンド」は、去る6月10日に第31期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。



## 三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部  
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目 次

## 日本・小型株・ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

## マザーファンドのご報告

◇日本・小型株・ファンド・マザーファンド	12
----------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金配分	み入金騰落率	インデックス	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
27期(2013年6月10日)	11,538	1,400	43.1	303.06	35.3	101.2	—	3,495
28期(2013年12月10日)	12,696	1,100	19.6	349.25	15.2	98.9	—	3,631
29期(2014年6月10日)	12,800	100	1.6	350.00	0.2	96.0	—	3,646
30期(2014年12月10日)	13,768	1,000	15.4	394.70	12.8	99.4	—	2,982
31期(2015年6月10日)	14,990	1,000	16.1	455.67	15.4	99.4	—	2,546

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。

RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	インデックス	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年12月10日	13,768	—	394.70	—	99.4	—
12月末	14,130	2.6	400.13	1.4	96.2	—
2015年1月末	14,392	4.5	403.08	2.1	96.3	—
2月末	14,542	5.6	424.66	7.6	97.1	—
3月末	15,029	9.2	429.87	8.9	96.3	—
4月末	15,221	10.6	438.52	11.1	96.4	—
5月末	15,942	15.8	459.32	16.4	95.6	—
(期末)						
2015年6月10日	15,990	16.1	455.67	15.4	99.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

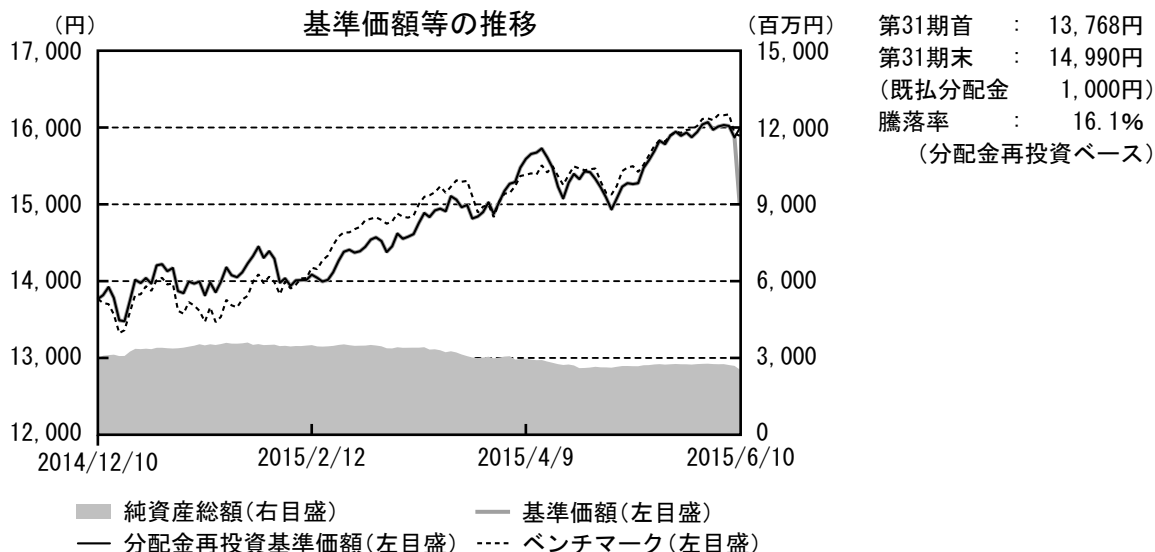
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第31期：2014/12/11～2015/6/10)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ16.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（15.4%）を0.7%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の変動要因

上昇要因	国内小型株式市場全体が上昇したことと、組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が平均して市場全体を上回ったことが基準価額の上昇要因となりました。
------	---

## 投資環境について

(第31期：2014/12/11～2015/6/10)

## ◎国内株式市況

- ・円安や原油安などによる企業の業績改善や、賃上げ等による景気の自律回復への期待が高まったことなどから期首から上昇基調が続きました。
- ・2015年4月中旬から5月初旬にかけては、米国の1-3月期実質GDP（国内総生産）が市場予想を下回る結果であったことなどから調整する場面もありましたが、その後は上昇基調が続き期末を迎えました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;日本・小型株・ファンド&gt;

当ファンドは、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の小型株式に投資しております。

マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の市況変動の影響を大きく受けました。

## &lt;日本・小型株・ファンド・マザーファンド&gt;

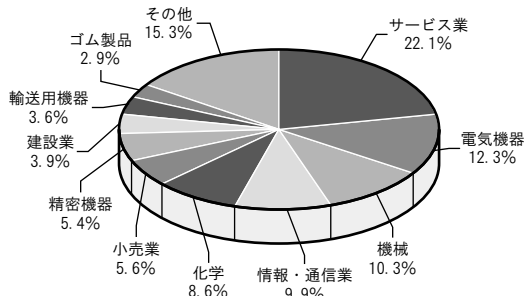
基準価額は期首に比べ17.1%の上昇となりました。

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業等を中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、メーカーの研究開発部門への技術者派遣・請負事業の拡大が期待されるテクノプロ・ホールディングスや中国向けにマンション用ドアの拡大が期待されるニホンフラッシュ等、32銘柄を新規に組み入れました。また、メカニカルシールを手掛けるイーグル工業や半導体製造装置の日立国際電気等31銘柄を全株売却しました。

## (ご参考)

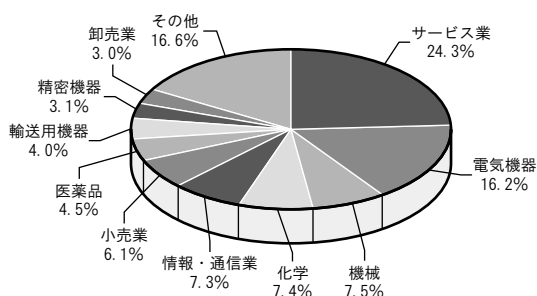
## 組入上位10業種

期首 (2014年12月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2015年6月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

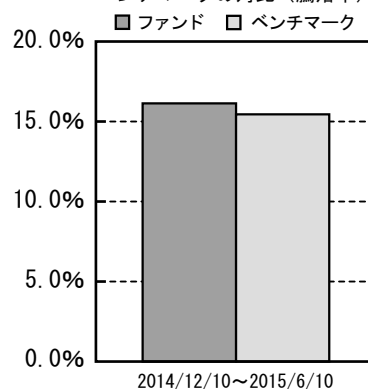
## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

## &lt;日本・小型株・ファンド&gt;

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (15.4%) を0.7%上回りました。

実質的な運用を行っておりますマザーファンドにおいてベンチマークを1.7%上回ったことなどによるものです。

基準価額 (ベビーファンド) と  
ベンチマークの対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## &lt;日本・小型株・ファンド・マザーファンド&gt;

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス) の騰落率 (15.4%) を1.7%上回りました。

当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイト (投資

比率を基準となる配分比率より多くすること)したことや、不動産情報サイトを運営するネクストや技術者派遣・請負事業のテクノプロ・ホールディングス等の銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを1.7%上回りました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ネクスト：同社が運営する不動産情報サイトの掲載物件数の増加、サイト訪問者数・問合せ数の増加などに着目し、期首より保有しておりました。賃貸・不動産売買、新築分譲等不動産情報サービス事業が拡大しました。その後、海外での事業拡大も期待され、株価は相対的に堅調に推移しプラスに寄与しました。
- ・テクノプロ・ホールディングス：技術者派遣・請負市場の需要拡大から同社の技術者派遣・請負事業に着目し、期中より保有しました。市場の拡大に加えて、同社が技術者採用を強化、技術者一人当たりの売上単価の向上に取り組んだことなどから、業績は好調に推移しました。株価が上昇してプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・朝日ラバー：DNA解析に使われるマイクロ流体デバイス等ライフサイエンス分野に着目し、期首より保有しておりましたが、主に自動車向けに使われる既存事業の工業用ゴムを中心に2015年3月期が減益となるなど業績が振るわず株価は軟調に推移しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・日本アクア：省エネ志向の高まりから同社の高断熱のウレタン断熱材に着目し期首より保有しておりましたが、原料の仕入価格上昇や事業拡大による費用増、住宅市場の不振等により業績が低迷しました。このことから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第31期	
	2014年12月11日～2015年6月10日	
当期分配金		1,000
(対基準価額比率)		6.254%
当期の収益		1,000
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		4,989

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <日本・小型株・ファンド>

#### ◎今後の運用方針

- ・今後も日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

### <日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・発表された2015年度の会社側業績ガイダンスは全体に保守的との印象を受けており、今後会社想定を上回る業績を実現させる企業は多いと考えています。
- ・注目する企業統治改革では、足下企業側の前向きな対応事例も目立ち始めており、こうした動きは資本効率の改善や株主還元等を通じて日本株の投資魅力を高め、とりわけ外国人投資家からの日本株再評価、資金流入につながるものと期待しています。
- ・これまでの上昇ピッチの速さから短期的な調整の可能性はあるものの、堅調な企業業績や賃金上昇、金融緩和の継続、法人減税、原油安、公的資金の買い付け等を背景に、日本株式投資の好環境は継続するものと考えています。
- ・足下で大型株がリードする上昇が続き、小型好業績株の出遅れが目立ちましたが、今後は企業間の成長力格差が意識され、優良な小型成長企業選別の動きは再度強まるものと考えています。
- ・米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題、紛争やテロ等のリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業等を中心に、バリュエーション（投資価値基準）面に配慮しつつ選別投資を行う方針です。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向等も注視していく方針です。
- ・日本の小型株式市場では、優秀な人材の新興企業への流入等により、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業が増加するものと考えており、今後もそうした小型株への投資機会を積極的に探っていく方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2014年12月11日～2015年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 120	% 0.808	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 56 )	( 0.378 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 56 )	( 0.376 )	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 8 )	( 0.054 )	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.166	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 25 )	( 0.166 )	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.001 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	145	0.975	
期中の平均基準価額は、14,876円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年12月11日～2015年6月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 238,883	千円 746,364	千口 510,282	千円 1,689,314

## ○株式売買比率

(2014年12月11日～2015年6月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,826,120千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,139,442千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年12月11日～2015年6月10日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;日本・小型株・ファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日本・小型株・ファンド・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,412	百万円 739	% 21.7	百万円 4,413	百万円 1,546	% 35.0

平均保有割合 58.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;日本・小型株・ファンド・マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 65	百万円 —

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,234千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,459千円
(B) / (A)	27.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジャックス、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

上記のほかに、期中において、高額分配に伴う支払資金の手当てを目的として、三菱東京UFJ銀行より63百万円を借入れ、2,545円の返済利息を支払っております。

(2014年12月12日)

### ○組入資産の明細

(2015年6月10日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 1,006,874	千口 735,474	千円 2,598,432

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円 2,598,432	% 94.5
コール・ローン等、その他	150,690	5.5
投資信託財産総額	2,749,122	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月10日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,749,122,970
コール・ローン等	12,069,907
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	2,598,432,327
未収入金	138,620,716
未収利息	20
(B) 負債	202,668,692
未払収益分配金	169,879,316
未払解約金	7,327,620
未払信託報酬	25,417,757
その他未払費用	43,999
(C) 純資産総額(A-B)	2,546,454,278
元本	1,698,793,165
次期繰越損益金	847,661,113
(D) 受益権総口数	1,698,793,165口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,990円

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額	2,166,094,565円
期中追加設定元本額	790,568,378円
期中一部解約元本額	1,257,869,778円

## ②分配金の計算過程

		第31期
費用控除後の配当等収益額	A	16,292,806円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	325,628,247円
収益調整金額	C	607,448,188円
分配準備積立金額	D	68,171,188円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,017,540,429円
当ファンドの期末残存口数	F	1,698,793,165口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,989円
1万口当たり分配金額	H	1,000円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	169,879,316円

## ○損益の状況 (2014年12月11日～2015年6月10日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	4,724
受取利息	6,277
支払利息	△ 1,553
(B) 有価証券売買損益	367,378,085
売買益	486,811,187
売買損	△ 119,433,102
(C) 信託報酬等	△ 25,461,756
(D) 当期損益金(A+B+C)	341,921,053
(E) 前期繰越損益金	68,171,188
(F) 追加信託差損益金	607,448,188
(配当等相当額)	( 395,139,280)
(売買損益相当額)	( 212,308,908)
(G) 計(D+E+F)	1,017,540,429
(H) 収益分配金	△ 169,879,316
次期繰越損益金(G+H)	847,661,113
追加信託差損益金	607,448,188
(配当等相当額)	( 396,209,438)
(売買損益相当額)	( 211,238,750)
分配準備積立金	240,212,925

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,000円
----------------	--------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年6月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
  - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
  - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

\*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### [お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

## 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

## 《第30期》決算日2015年6月10日

[計算期間：2014年12月11日～2015年6月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第30期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	インデックス	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
26期(2013年6月10日)	21,003	44.6	303.06	35.3	96.0	—	5,453
27期(2013年12月10日)	25,366	20.8	349.25	15.2	95.9	—	5,974
28期(2014年6月10日)	25,958	2.3	350.00	0.2	96.2	—	5,893
29期(2014年12月10日)	30,160	16.2	394.70	12.8	97.6	—	5,077
30期(2015年6月10日)	35,330	17.1	455.67	15.4	97.4	—	4,895

- (注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2014年12月10日	30,160	—	394.70	—	97.6	—
12月末	31,005	2.8	400.13	1.4	96.4	—
2015年1月末	31,600	4.8	403.08	2.1	96.2	—
2月末	31,963	6.0	424.66	7.6	97.3	—
3月末	33,092	9.7	429.87	8.9	96.5	—
4月末	33,557	11.3	438.52	11.1	96.6	—
5月末	35,191	16.7	459.32	16.4	95.9	—
(期 末) 2015年6月10日	35,330	17.1	455.67	15.4	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

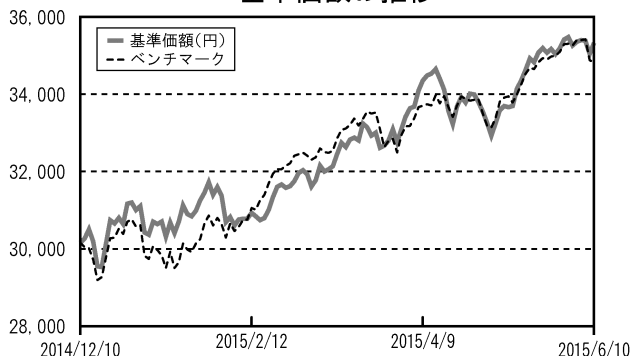
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.1%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス)の騰落率(15.4%)を1.7%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

- ・円安や原油安などによる企業の業績改善や、賃上げなどによる景気の自律回復への期待が高まったことなどから期首から上昇基調が続きました。
- ・2015年4月中旬から5月初旬にかけては、米国の1-3月期実質GDP(国内総生産)が市場予想を下回る結果であったことなどから調整する場面もありましたが、その後は上昇基調が続き期末を迎えました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドでは国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、メーカーの研究開発部門への技術者派遣・請負事業の拡大が期待されるテクノプロ・ホールディングスや中国向けにマンション用ドアの拡大が期待されるニホンフラッシュなど、32銘柄を新規に組み入れました。また、メカニカルシールを手掛けるイーグル工業や半導体製造装置の日立国際電気など31銘柄を全株売却しました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス)の騰落率(15.4%)を1.7%上回りました。

当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)したことや、不動産情報サイトを運営するネクストや技術者派遣・請負事業のテクノプロ・ホールディングスなどの銘柄選択がプラスに寄与しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

### (プラス要因)

#### ◎銘柄

- ・ネクスト：同社が運営する不動産情報サイトの掲載物件数の増加、サイト訪問者数・問合せ数の増加などに着目し、期首より保有しておりました。賃貸・不動産売買、新築分譲など不動産情報サービス事業が拡大しました。その後、海外での事業拡大も期待され、株価は相対的に堅調に推移しプラスに寄与しました。
- ・テクノプロ・ホールディングス：技術者派遣・請負市場の需要拡大から同社の技術者派遣・請負事業に着目し、期中より保有しました。市場の拡大に加えて、同社が技術者採用を強化、技術者一人当たりの売上単価の向上に取り組んだことなどから、業績は好調に推移しました。株価が上昇してプラスに寄与しました。

### (マイナス要因)

#### ◎銘柄

- ・朝日ラバー：DNA解析に使われるマイクロ流体デバイスなどライフサイエンス分野に着目し、期首より保有しておりましたが、主に自動車向けに使われる既存事業の工業用ゴムを中心に2015年3月期が減益となるなど業績が振るわず株価は軟調に推移しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・日本アクア：省エネ志向の高まりから同社の高断熱のウレタン断熱材に着目し期首より保有しておりましたが、原料の仕入価格上昇や

事業拡大による費用増、住宅市場の不振などにより業績が低迷しました。このことから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

## ◎今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・発表された2015年度の会社側業績ガイダンスは全体に保守的との印象を受けており、今後会社想定を上回る業績を実現させる企業は多いと考えています。
- ・注目する企業統治改革では、足下企業側の前向きな対応事例も目立ち始めており、こうした動きは資本効率の改善や株主還元などを通じて日本株の投資魅力を高め、とりわけ外国人投資家からの日本株再評価、資金流入につながるものと期待しています。
- ・これまでの上昇ビッチの速さから短期的な調整の可能性はあるものの、堅調な企業業績や賃金上昇、金融緩和の継続、法人減税、原油安、公的資金の買い付けなどを背景に、日本株式投資の好環境は継続するものと考えています。
- ・足下で大型株がリードする上昇が続き、小型好業績株の出遅れが目立ちましたが、今後は企業間の成長力格差が意識され、優良な小型成長企業選別の動きは再度強まるものと考えています。
- ・米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題、紛争やテロなどのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

### ◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に、バリュエーション(投資価値基準)面に配慮しつつ選別投資を行う方針です。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。



・日本の小型株式市場では、優秀な人材の新興企業への流入などにより、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企

業がますます増加するものと考えており、今後もそうした小型株への投資機会を積極的に探っていく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年12月11日～2015年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 55 (55)	% 0.168 (0.168)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	55	0.168	
期中の平均基準価額は、32,734円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年12月11日～2015年6月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,642	3,412,357	2,903	4,413,763
		( 263)	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年12月11日～2015年6月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,826,120千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,139,442千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年12月11日～2015年6月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,412	739	21.7	4,413	1,546	35.0

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	65	—

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,992千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,525千円
(B) / (A)	28.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年6月10日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>建設業 (2.6%)</b>						
日本アクア	14.7	89	52,510			
ライト工業	86.4	68.7	71,722			
東芝プラントシステム	27.4	—	—			
<b>食料品 (1.8%)</b>						
アリアケジャパン	19	8.3	36,893			
ケンコーマヨネーズ	17.6	29.1	47,811			
<b>繊維製品 (2.5%)</b>						
東洋紡	—	342	71,136			
富士紡ホールディングス	319	168	49,392			
<b>化学 (7.4%)</b>						
クレハ	92	—	—			
関東電化工業	—	54	45,954			
日本パーカライジング	9.3	—	—			
ポラテクノ	45.1	24.8	23,659			
ダイキョーニシカワ	29	8.7	36,061			
サカタインクス	35.9	59.5	73,482			
メック	—	54	50,382			
J S P	26.4	—	—			
ニフコ	25.8	24.2	121,726			
<b>医薬品 (4.5%)</b>						
科研製薬	—	10	39,450			
ロート製薬	—	26.9	48,446			
そーせいグループ	17.8	9.6	70,080			
ベプチドリーム	2.4	4.7	56,306			
<b>石油・石炭製品 (1.0%)</b>						
ニチレキ	52	—	—			
MORESCO	10.9	21.7	48,412			
<b>ゴム製品 (2.1%)</b>						
朝日ラバー	31.1	—	—			
フコク	61.8	39.1	48,757			
ニッタ	—	15	49,950			
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>						
MARUWA	14.6	—	—			
<b>ニチハ</b>						
				千株	千株	千円
				—	13.7	22,659
<b>金属製品 (2.3%)</b>						
東プレ				30.9	38.7	85,565
パイオラックス				3	4.4	25,300
<b>機械 (7.5%)</b>						
タクマ				29	—	—
オーエスジー				—	18.5	46,731
やまびこ				—	10	50,800
瑞光				4.4	5.5	22,825
日精エー・エス・ビー機械				25.6	—	—
フロイント産業				—	34.2	46,067
三菱化工機				155	117	47,385
タダノ				31	—	—
キトー				82.5	—	—
竹内製作所				15.5	13.8	97,014
T P R				—	13.4	49,111
イーグル工業				43.5	—	—
<b>電気機器 (16.2%)</b>						
ダイヘン				—	70	49,140
サンケン電気				73	—	—
日立国際電気				58	—	—
本多通信工業				76.5	48.3	71,097
アオイ電子				—	9.8	48,706
新電元工業				—	71	44,801
日本光電工業				7.1	—	—
堀場製作所				—	9.8	48,118
エスベック				—	51.3	72,230
OBARA GROUP				9.3	6.5	47,125
イリソ電子工業				12.3	7.1	57,084
レーザータック				59.1	43.6	73,945
日本デジタル研究所				30.8	26.6	45,486
三井ハイテック				—	50.6	44,831
小糸製作所				11.8	4.6	21,436
ミツバ				—	14.4	49,464

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スター精密	—	45.6	97,538	
<b>輸送用機器 (4.0%)</b>				
新明和工業	22	59	70,446	
日本精機	20	—	—	
ジャムコ	35.2	32.5	120,575	
<b>精密機器 (3.1%)</b>				
日機装	41.8	—	—	
マニー	3.4	2.9	23,084	
朝日インテック	25.6	17.9	126,195	
CYBERDYNE	14.7	—	—	
<b>その他製品 (2.1%)</b>				
ニホンフラッシュ	—	57.5	99,475	
<b>情報・通信業 (7.3%)</b>				
デジタルアーツ	35.9	—	—	
新日鉄住金ソリューションズ	23.8	12.5	48,312	
コロブラ	8.5	—	—	
モバイルクリエイト	61.8	—	—	
メディアドゥ	9.6	—	—	
ブイキューブ	—	13.9	24,394	
VOYAGE GROUP	10.1	—	—	
日本ファルコム	—	36.5	47,632	
GMOペイメントゲートウェイ	48.8	32.4	103,518	
アイサンテックノロジー	10.7	—	—	
テレビ東京ホールディングス	21.2	—	—	
エムティーアイ	—	53.1	44,550	
GMOインターネット	—	32.1	47,187	
DTS	32.9	—	—	
SCSK	—	9.5	32,680	
<b>卸売業 (3.0%)</b>				
ガリバーインターナショナル	60.2	96.2	98,124	
岩谷産業	—	59	46,610	
<b>小売業 (6.1%)</b>				
コメ兵	18.2	13.4	51,858	
シュッピン	44.1	65.8	125,546	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ホットランド	14.6	7.7	31,878	
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	48	31,200	
パロー	36.6	17.8	48,273	
<b>証券、商品先物取引業 (0.3%)</b>				
F P G	23	15.5	14,167	
ジャフコ	13.6	—	—	
<b>その他金融業 (—%)</b>				
ジャックス	113	—	—	
<b>不動産業 (1.4%)</b>				
エヌ・ティ・ティ都市開発	71.4	54.1	66,921	
<b>サービス業 (24.3%)</b>				
ネクスト	101.7	194.6	157,236	
ミクシィ	11.9	—	—	
日本M&Aセンター	31.3	24.1	113,993	
タケエイ	64.9	21	24,822	
エス・エム・エス	—	29.9	46,464	
エムスリー	92.9	69.9	159,721	
ディー・エヌ・エー	—	19.2	46,598	
E P Sホールディングス	—	48.2	69,118	
リゾートトラスト	19.3	11.7	35,275	
クリーク・アンド・リバー社	186.2	79.2	48,787	
エフアンドエム	—	45	22,185	
弁護士ドットコム	2.8	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	—	31.5	97,807	
ジャパンマテリアル	59.7	56.4	102,930	
ベクトル	15.2	24.7	44,558	
M&Aキャピタルパートナーズ	10.2	7.1	20,568	
ライドオン・エクスプレス	18.8	13.6	19,216	
エイチ・アイ・エス	15.8	12.1	48,944	
乃村工藝社	103.8	73	101,032	
応用地質	29.4	—	—	
合 計	株 数・金 額	3,281	3,284	4,768,486
	銘柄数<比率>	80	81	<97.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,768,486	94.3
コール・ローン等、その他	286,327	5.7
投資信託財産総額	5,054,813	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,054,813,884
コール・ローン等	181,395,559
株式(評価額)	4,768,486,800
未収入金	81,130,241
未収配当金	23,800,975
未収利息	309
(B) 負債	159,025,812
未払金	20,114,129
未払解約金	138,911,683
(C) 純資産総額(A-B)	4,895,788,072
元本	1,385,720,394
次期繰越損益金	3,510,067,678
(D) 受益権総口数	1,385,720,394口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,330円

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額	1,683,543,949円
期中追加設定元本額	284,306,017円
期中一部解約元本額	582,129,572円

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	112,991,558円
日本・小型株・ファンド	735,474,760円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	43,687,006円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	6,895,119円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	486,671,951円
合計	1,385,720,394円

## ○損益の状況 (2014年12月11日～2015年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	35,744,645
受取配当金	35,689,925
受取利息	54,222
その他収益金	498
(B) 有価証券売買損益	813,724,917
売買益	1,110,300,632
売買損	△ 296,575,715
(C) 当期損益金(A+B)	849,469,562
(D) 前期繰越損益金	3,394,057,071
(E) 追加信託差損益金	607,919,807
(F) 解約差損益金	△1,341,378,762
(G) 計(C+D+E+F)	3,510,067,678
次期繰越損益金(G)	3,510,067,678

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。